



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

欧州

2017年10月18日

カタルーニャ州の今後の展開を占う

スペイン政府がカタルーニャ州に独立宣言の撤回を求める期限が近づくと、今後の動向は不透明となっています。カタルーニャ州は3年前にも住民投票を実施しました。過去の動きを参考に今後の動向を占います。

カタルーニャ州：独立宣言の撤回求める期限迫る。スペイン政府は自治停止の動きも。

スペイン・カタルーニャ自治州のプチデモン首相は、スペインのラホイ首相に宛てた書簡で、向こう2か月は対話を優先課題とするとし、早期に直接会談の開催を求めました。ラホイ首相は返信で、プチデモン首相はカタルーニャ市民の間に不和を醸成していると、19日午前10時までに独立の姿勢を撤回するよう要求、こうした手続きは同州を直接管理する前段階だと伝えました(図表1参照)。

どこに注目すべきか：

住民投票、独立宣言、州議会選挙

スペイン政府がカタルーニャ州に独立宣言の撤回を求める期限が近づくと、今後の動向は不透明となっています。カタルーニャ州は3年前にも住民投票を実施しました。過去の動きを参考に今後の動向を占います。

まず、3年前の住民投票(図表1参照)は意識調査という形式で行われ、今回(17年10月)の住民投票とは趣が異なる面はありますが、独立を問うという主旨に変わりはありません。前回の住民投票は独立支持が大半でしたが、投票率は半分を下回るという傾向は今回と変わりませんでした。

この結果に対しスペイン政府は、違憲の住民投票を相手にしない姿勢であったため、目立った騒ぎは見られませんでした。一方で、カタルーニャ州は2015年に議会選挙を実施、得票率は過半数に満たなかったものの、独立賛成派が議席数では過半数を獲得しました(図表2参照)。

さて、現在の状況ですが、10月1日の住民投票の結果を受け、プチデモン首相はスペイン政府との対話、譲歩を目指して、独立宣言を猶予、その間に国際世論の支持を集める意向と思われれます。それに対しスペイン政府は期限を切って回答を求めており、まずはプチデモン首相の回答が注目です。市場が期待しているのはプチデモン首相が独立を取り下げるケースです。スペイン政府をはじめ、国王、欧州連合(EU)にも支持されていないうえ、カタルーニャ企業も拠点を移す

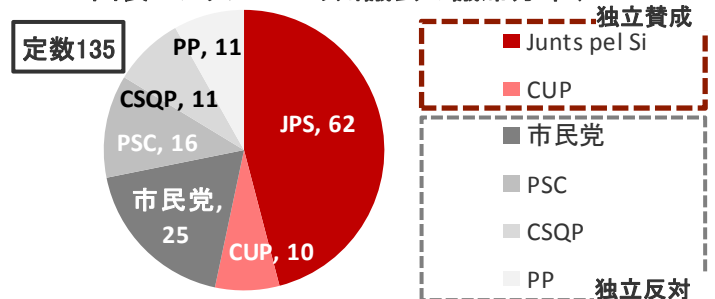
例も見られ、独立の前途は多難です。ただ、その場合独立を強硬に主張する政党(CUP)の支持を失い、選挙になると見られ、今後の動向は選挙結果に左右される展開と見られます。反対に、独立を宣言すると市場にはマイナスと見られます。スペイン政府は憲法155条により、自治権停止に動く見られます。その場合、スペイン政府による直轄管理、州議会の解散、選挙などが想定されています。ただし、憲法155条が過去実施された例は無く、何が起きるかの予測は困難です。懸念されるのは、政府の強硬姿勢に対し市民の抗議が高まる展開が考えられ、市場、スペイン経済への悪影響が懸念されます。このように考えると、プチデモン首相が独立を宣言する、しないにかかわらず州議会選挙が行われる可能性が想定され、今後の展開に注視が必要です。

図表1:カタルーニャ州独立を巡る主な出来事

時期	主な出来事
2014年11月	(違憲判断ながら)カタルーニャ州住民投票実施
2015年9月	カタルーニャ州議会選挙、独立派過半数議席
2015年11月	(違憲判断ながら)独立に向けた決議採択
2016年1月	分離独立を方針とするプチデモン首相を選出
2017年10月1日	(違憲判断ながら)カタルーニャ州住民投票実施
2017年10月10日	プチデモン首相演説、独立宣言先送り
2017年10月19日	スペイン政府19日午前10時までに独立撤回要求

出所:各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

図表2:カタルーニャ州議会の議席分布(2015年)



出所:カタルーニャ州政府のデータを使用してピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。